

亀井正義名誉教授略歴および業績一覧

氏 名 亀井 正義 生年月日 1942年 2 月 27 日生
 職 名 龍谷大学経営学部名誉教授
 本籍地 長崎県佐世保市牧の地町22
 現住所 京都市下京区塩小路町524－4，パデシオン京都駅前Ⅱ番館307号

学 歴

1960年 3 月 奈良県立奈良商工高等学校商業科卒業
 1960年 4 月 神戸商科大学商経学部入学
 1964年 3 月 神戸商科大学商経学部卒業
 1965年 4 月 神戸商科大学大学院経営学研究科修士課程入学
 1967年 3 月 神戸商科大学大学院経営学研究科修士課程終了（経営学修士）

職 歴

1964年 4 月 丸紅飯田株式会社入社（1965年 2 月退職）
 1967年 4 月 長崎県立国際経済大学（現長崎県立大学）助手
 1969年 4 月 同大学講師（国際企業経営論担当）
 1972年 4 月 同大学助教授
 1973年 9 月—74年 3 月 イギリス・レディング大学客員研究員として留学
 1978年 4 月 同大学教授昇任
 1983年 4 月 同大学学生部長就任（1984年 3 月まで）
 1986年 4 月 同大学図書館長就任（1988年 3 月まで）
 1988年 3 月 同大学退職
 1988年 4 月 龍谷大学経営学部教授（国際経営論，多国籍企業論担当）
 2007年 3 月 同大学退職

その他特記事項

1992年 9 月 日本経営学会関西部会幹事（1998年 9 月まで）
 1995年 3 月 立命館大学より経営学博士（立命館大学乙第169号）の学位授与

1998年 4 月	龍谷大学経営学会会長（2000年 3 月まで）
1998年 9 月	日本経営学会理事（2001年 9 月まで）
2004年 4 月	大学基準協会相互評価委員会委員（2005年 3 月まで）
2007年 5 月	龍谷大学より名誉教授の称号授与

学会及び社会における活動

1971年 9 月	日本経営学会九州部会報告「国際企業論の学問的研究領域」（於九州大学）
1975年10月	国際経済研究会「多国籍企業と対外直接投資」（於九州大学九重研修所にて）
1976年 9 月	日本経営学会50周年記念大会報告「多国籍企業の管理的特徴」（於神戸大学）
1976年11月	九州経済学会報告「アメリカ多国籍企業の海外進出形態」（於長崎県立国際経済大学）
1982年 7 月	日本経営学会九州部会報告「多国籍企業の労使関係管理」（於長崎大学）
1986年 5 月	日本会計研究学会全国大会報告「企業の多国籍化と振替価格設定問題」（於横浜大学）
1988年11月	関西経営学研究会報告「多国籍企業の集権化・分権化問題」（於龍谷大学）
1990年 7 月	龍谷大学講座「多国籍企業の発展とその経営管理行動」
1993年 1 月	九州 EC 研究会報告「EC における多国籍企業の競争戦略」（於西南学院大学）
1994年10月	立命館大学経営学会報告「国際経営の今日的課題」（於立命館大学）
1996年 5 月	日本経営学会関西西部会報告「世界の直接投資－歴史，現実，理論」（於同志社大学）
1996年 7 月	国際経済学会九州・山口研究会報告「直接投資の実際と理論」（於久留米大学）
1996年11月	龍谷大学経営学部創設30周年記念国際シンポジウム「東アジア経済圏と日本企業の進路」基調報告（於京都国際ホテル）
1996年11月	日本精工第16回 QC サークル総合大会講演「日本の対外進出とアジア」（於日本精工大津工場）
1997年 9 月	日本経営学会第71回全国大会報告「対外直接投資の歴史と理論」（於関西大学）
1997年10月	国際経済学会第56回全国大会討論者「戦略的提携と途上国企業」新保博彦氏報告（於西南学院大学）
2006年 9 月	第 8 回 IFSAM 世界大会報告（木下徹弘教授と共同発表）“The Corporate Group Strategy of Japanese Manufacturing: an Age of Global Competition”（於ドイツ，ベルリン自由大学）
2007年 1 月	龍谷大学経営学会「我が多国籍企業論の軌跡」（於龍谷大学）

教育研究業績書

著 書

- | | | |
|--------------------------------|---------|-----------|
| 1) 『国際企業経営論—アメリカ独占体の経営政策』 | 所書店 | 1970年 8 月 |
| 2) 『多国籍企業論序説—多国籍企業の発展と現状』 | 所書店 | 1977年11月 |
| 3) 同増補版 | 所書店 | 1980年 6 月 |
| 4) 『多国籍企業論—ミクロ的・マクロ的・学際的アプローチ』 | ミネルヴァ書房 | 1983年 2 月 |
| 5) 同増補版 | ミネルヴァ書房 | 1986年 4 月 |
| 6) 『多国籍企業の経営行動』 | ミネルヴァ書房 | 1991年11月 |
| 7) 『多国籍企業の研究—その歴史と現状』 | 中央経済社 | 1996年10月 |
| 8) 『企業国際化の理論—直接投資と多国籍企業』 | 中央経済社 | 2001年 7 月 |

論 文

- | | | |
|--------------------------------------|---|-----------|
| 1) アメリカ独占体と国際企業 | 『長崎県立国際経済大論集』
(以下国経大論集と略す) 第
1 巻第 1 号 | 1967年12月 |
| 2) アメリカ独占体の海外進出の企業形態 | 『国経大論集』 第 2 巻第 1 号 | 1968年 9 月 |
| 3) ワールド・エンタープライズの発展における
基地会社の役割 | 『国経大論集』 第 2 巻第 3 号 | 1968年12月 |
| 4) イギリスにおける資本の集中と乗っ取り | 『国経論大集』 第 3 巻第 2 号 | 1969年 9 月 |
| 5) アメリカにおける企業合併とコングロマ
リットの経営戦略 | 『神戸商科大学研究年報』 第
7 号 | 1969年12月 |
| 6) 経済発展における導入外資の役割—沖縄に
おける米日資本の実態 | 『調査と研究』(長崎県立国際
経済大学国際経済文化研究
所) 第 1 巻第 2 号 | 1970年 1 月 |
| 7) 米多国籍企業と保護主義 | 『エコノミスト』 4 月20日号 | 1971年 4 月 |
| 8) 日本企業の海外企業進出と東南アジア諸国
の外資導入状況 | 『調査と研究』 第 3 巻第 1 号 | 1971年 9 月 |
| 9) 『国際企業論』の学問的研究領域 | 『国経大論集』 第 5 巻第 2 号 | 1971年11月 |
| 10) 米系多国籍企業の発展過程 | 『経済評論』 10月号 | 1972年10月 |
| 11) 中国の対外貿易の発展と多国籍企業の対中
接近政策 | 『調査と研究』 第 4 巻第 1 号 | 1973年 3 月 |
| 12) 資本輸出と多国籍企業 | 野口佑他編著『現代日本の株
式会社』 南雲堂 | 1973年 6 月 |

- | | | | |
|-----|---|---------------------------|-----------|
| 13) | 国際資本提携—後進国への進出 | 竹田志郎他編著『国際引ハンドブック』中央経済社 | 1974年 2 月 |
| 14) | アメリカ独占体の多国籍化, コングロマリット化と直接原価計算の有用性 | 松尾憲橘編『会計の社会的機能』ミネルヴァ書房 | 1975年 3 月 |
| 15) | イギリスにおける外国直接投資の概況と外資系企業の財務構造 | 『国経大論集』第 9 巻第 3, 4 合併号 | 1976年 3 月 |
| 16) | 多国籍企業と対外直接投資 | 『世界経済評論』4 月号 | 1976年 4 月 |
| 17) | イギリスにおけるアメリカ企業の進出状況 | 『国経大論集』第10巻第 1 号 | 1976年 7 月 |
| 18) | 対外直接投資の史的分析 | 『国経大論集』第10巻 2 号 | 1976年11月 |
| 19) | 多国籍企業の経営管理 | 今井俊一編『現代企業の組織と管理』ミネルヴァ書房 | 1977年 3 月 |
| 20) | 多国籍企業と労働問題—受入国の労使関係制度に与えた影響について | 『国経大論集』第11巻第 1 号 | 1977年 8 月 |
| 21) | 多国籍企業の経営管理的特徴 | 日本経営学会編『経営学の回顧と展望』千倉書房 | 1977年10月 |
| 22) | アメリカ多国籍企業の海外進出形態 | 『九州経済学会年報』1976年 | 1977年11月 |
| 23) | 資本主義先進諸国における対外直接投資の最近の動向 | 『調査と研究』第 9 巻第 1 号 | 1978年 3 月 |
| 24) | 国際労働運動の現状と将来の動向—多国籍企業の発展との関連から | 『国経大論集』第13巻 2 号 | 1979年12月 |
| 25) | EC, 多国籍企業の発展と国際労働運動 | 『国経大論集』第14号第 1 号 | 1980年 8 月 |
| 26) | 企業の国際化と労働問題 | 今井俊一編『現代企業管理論』ミネルヴァ書房 | 1981年 4 月 |
| 27) | 多国籍企業の労使関係管理—管理の集権化, 分権化問題について | 『国経大論集』第15巻第 3, 4 合併号 | 1982年 3 月 |
| 28) | 多国籍企業と労働運動 | 山崎清他編著『国際経営』有斐閣ブック | 1982年 4 月 |
| 29) | 多国籍企業の経営管理行動 | 『国経大論集』第 6 巻第 1 号 | 1982年 8 月 |
| 30) | 多国籍企業論の研究課題 | 松本剛, 西村明編著『会計学の方法』ミネルヴァ書房 | 1984年 3 月 |
| 31) | 多国籍企業の投資撤退—その現実と理論ならびに受入国の影響と対策 | 『国経大論集』第18巻第 2 号 | 1984年11月 |
| 32) | 多国籍企業の振替価格操作—その実状と規制策としてのアームスレングス・アプローチの妥当性について | 『国経大論集』第19巻第 2 号 | 1985年10月 |
| 33) | 企業の多国籍化と振替価格の設定問題 | 『企業会計』9 月号 | 1986年 9 月 |

- | | | | |
|-----|--------------------------------------|-----------------------------------|----------|
| 34) | 国際振替価格設定の諸問題 | 『国経大論集』第20巻第2号 | 1986年12月 |
| 35) | 多国籍企業における子会社コントロール問題 | 『国経大論集』第21巻第2号 | 1987年10月 |
| 36) | 多国籍企業の会計動向—業績評価を中心に | 末石直久編著『管理会計の動向』税務経理協会 | 1988年5月 |
| 37) | 多国籍企業と国際会計 | 『龍谷大学経済経営論集』第26巻第2号 | 1988年8月 |
| 38) | 多国籍企業の子会社管理政策—マーケティングにおける分権化・集権化を中心に | 『龍谷大学経済経営論集』第29巻第1号 | 1989年6月 |
| 39) | 多国籍企業の経営管理 | 稲村毅他編著『現代の経営管理』ミネルヴァ書房 | 1990年5月 |
| 40) | 多国籍企業のR&D戦略 | 『龍谷大学経済経営論集』第30巻第1号 | 1990年6月 |
| 41) | ECにおける多国籍企業の競争戦略 | 林昭編『EC統合と欧州の企業・経営』法律文化社 | 1992年10月 |
| 42) | 多国籍銀行—その歴史と特質 | 『龍谷大学経営学論集』(旧『龍谷大学経済経営論集』)第32巻第4号 | 1993年3月 |
| 43) | 現代的多国籍企業の競争戦略・組織課題 | 『龍谷大学経営学論集』第33巻第4号 | 1994年3月 |
| 44) | 多国籍企業の生成と発展 | 竹田志郎編著『国際経営論』中央経済社 | 1994年3月 |
| 45) | 多国籍企業と労働運動 | 山崎清・竹田志郎編著『テキストブック国際経営』有斐閣ブック | 1994年4月 |
| 46) | 経営のグローバル化と現地化 | 片岡信之編著『要説経営学』文眞堂 | 1994年5月 |
| 47) | 多国籍企業と地域経済 | 『龍谷大学経営学論集』第34巻第4号 | 1995年3月 |
| 48) | 国際経営の今日的課題 | 『経営行動』Vol.10.NO.1. | 1995年4月 |
| 49) | 国際経営の展開 | 笹川儀三郎他編著『現代の企業経営を学ぶ』ミネルヴァ書房 | 1996年2月 |
| 50) | 相互浸透期の対外直接投資—その実状と理論 | 『産研論集』(関西学院大学)第23号 | 1996年3月 |
| 51) | 現代日本企業の多国籍化 | 龍谷大学経営学部編『現代日本企業の経営』文眞堂 | 1996年11月 |

- | | | | |
|-----|-----------------------------------|---|----------|
| 52) | 国際シンポジウム「東アジア経済圏と日本の進路」 | 基調報告『21世紀への飛躍』
30周年記念事業実行委員会 | 1997年10月 |
| 53) | 多国籍企業の組織変革 | 『龍谷大学経営学論集』第40
巻第1号 | 2000年7月 |
| 54) | 中国の経済発展と対中直接投資の役割 | 河村能夫編著『中国経済改革
と自動車産業』龍谷大学社会
科学研究所叢書第40巻 | 2001年1月 |
| 55) | 対外直接投資の撤退に関する理論的一考察 | 『龍谷大学経営学論集』第42
巻第1号 | 2002年6月 |
| 56) | 多国籍企業、対外直接投資におけるコント
ロールの意味について | 『龍谷大学経営学論集』第43
巻第2号 | 2003年8月 |
| 57) | 企業のグローバル化戦略 | 『龍谷大学経営学論集』第44
巻第4号 | 2005年3月 |
| 58) | 移転価格／タックス・ヘイブン | 会計学中辞典編集委員会編
『会計学中辞典』青木書店 | 2005年6月 |
| 59) | ヨーロッパ経済統合と多国籍企業の対応戦
略 | 『龍谷大学経営学論集』第46
集3・4号 | 2007年3月 |